

## 5 . NIPPON DATA80/90/2010 と国民生活基礎調査結果の突合

- \* 「NIPPON DATA80/90/2010 国民生活基礎調査検討委員会」 は委員長、 は委員
- 研究分担者 奥田奈賀子（人間総合科学大学人間科学部健康栄養学科 教授）
- 研究代表者 三浦 克之（滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 教授）
- 研究分担者 西 信雄（医薬基盤・健康・栄養研究所国際栄養情報センター センター長）
- 研究分担者 由田 克士（大阪市立大学大学院生活科学研究科食・健康科学講座公衆栄養学 教授）
- 研究分担者 門田 文（滋賀医科大学アジア疫学研究センター 特任准教授）
- 研究協力者 鈴木春満（滋賀医科大学リーディング大学院 大学院生）
- 研究協力者 佐藤 敦（福岡大学医学部衛生・公衆衛生学教室 助教）

### 背景・目的

循環器疾患発症に関連する要因は高血圧、高血糖、脂質異常症、喫煙が古典的危険因子としてすでに確立されており、これら危険因子と関連する生活習慣も、観察研究や介入研究を通じてほぼ明らかとなった。好ましくない生活習慣として、ナトリウム過剰摂取、野菜・果物の摂取不足が主要因となるカリウムの摂取不足、肉類や菓子類の過剰摂取が主要因となる飽和脂肪酸の過剰摂取、アルコールの過剰摂取、喫煙、低い身体活動などがある。国民全体を対象とした指針である健康日本21や各疾患治療ガイドラインなどでは、循環器疾患予防のための望ましい生活習慣が示されている。

これら生活習慣は、個人それぞれの自らの努力や、個人に対する周囲の介入によって改善されるものがある。また、社会経済環境の変化により集団全体で良い方向に、あるいは悪い方向に向かうことがある。個人レベルと集団レベルにおいて、望ましい生活習慣の変化がおこることで循環器疾患に予防的な生活習慣は効果的に浸透するものと考えられる。欧米を中心として、個人の収入や教育水準などの社会経済因子が、生活習慣の選択ひいては循環器疾患の発症に影響するという報告がなされている<sup>1</sup>。我が国では、疫学分野において社会経済因子に関わる情報が収集されることは従来少なく、健康との関連についての検討は少ない。

我が国の経済は、第二次世界大戦後に戦後復興と高度経済成長、1990年ごろのバブル経済とその崩壊、2008年にはリーマンショックを経験し、これらを機に食習慣の欧米化、人口の都市部への集中、核家族化、女性就業者の増加、不安定雇用の増加といった変化が起きてきた。さらには保健医療の発展による平均寿命の延伸に伴う高齢者の増加、出生数の減少による少子化は、世帯構造と世帯の役割に変化ももたらした。わが国で観察された生活習

慣の変化には、これら社会経済状況の変化も影響した可能性がある。

NIPPON DATA は、厚生省が 1980 年に実施した第 3 次循環器疾患基礎調査受検者を対象としたコホート研究 (NIPPON DATA90) であり、1990 年の第 4 次循環器疾患基礎調査、2010 年国民健康・栄養調査それぞれの受検者を対象としたコホート研究 (NIPPON DATA90 と NIPPON DATA2010) とともに追跡調査が継続されている。循環器疾患基礎調査および国民健康・栄養調査 (平成 14 年までは国民栄養調査) の調査地区は、全国で偏りなく実施される国民生活基礎調査 (昭和 60 年までは厚生行政基礎調査) 調査対象地区より抽出される。このため、循環器疾患基礎調査および国民健康栄養調査の受検者を対象としている NIPPON DATA の対象者は国民生活基礎調査の対象者でもある。国民生活基礎調査は、厚生労働行政に必要な基礎資料を得るために、保健、医療、福祉、年金、所得等の社会経済因子を含む基礎的事項を調査している。NIPPON DATA に国民生活基礎調査結果を突合すれば、循環器疾患危険因子およびそれらに影響する生活習慣、循環器疾患予後と、社会経済因子との関連を検討することが可能となる。

本研究班では、循環器疾患危険因子、生活習慣、栄養摂取について全国で行われた調査データを保有するコホート研究である NIPPON DATA80, 90, 2010 に、国民生活基礎調査 (1980 年は厚生行政調査等) 結果を順次突合した。

平成 28 年度までに NIPPON DATA90, 2010 との突合を終え<sup>2</sup>、平成 29 年度研究で NIPPON DATA80 との突合作業を行った。NIPPON DATA80 への突合結果と、3 つの NIPPON DATA データセットへの突合結果の概要を報告する。

## 方法・経過

国民生活基礎調査が開始されたのは昭和 60 年であり、それまでは前身調査である厚生行政基礎調査が実施されていた。昭和 55 年には拡大調査として国民健康調査、国民生活実態調査、保健衛生基礎調査 (3 調査) もあわせて実施された。NIPPON DATA80 と、いずれの調査結果が突合可能であるか検討するため、各調査の対象地区サンプリングの方法について平成 28 年度までに厚生労働省統計情報部へ問い合わせを行った。その結果、厚生行政基礎調査の全調査地区を母集団として他の 3 調査および国民栄養調査の調査地区は選択されたが、3 調査と国民栄養調査との調査地区が一致するか否かについては明らかとならなかった。そのため厚生行政基礎調査と他の 3 調査すべてについて、滋賀医科大学より厚生労働省に対して 2 次利用申請を行い、実際のデータを用いて調査地区コードが照合されるかを確認することとした。2 次利用申請する対象者の属性は、30 歳以上とした。

すべての調査で、国勢調査で用いられる「都道府県番号 + 調査地区番号 + 単位区番号」による調査地区コードが各レコードに付されており、この調査地区コードと NIPPON DATA80 の調査地区コードを照合した。結果を表 1 に示した。NIPPON DATA80 の 300 調査地区はすべて厚生行政基礎調査の調査対象地区であったが、他の 3 調査においては調査地区コードが一致するのは 69 地区にとどまり、およそ 8 割の調査地区が調査対象地区に含まれなかった。このため、データ突合は NIPPON DATA80 と厚生行政基礎調査についてのみ行い、他の 3 調査については突合を行わなかった。

NIPPON DATA80 と厚生行政基礎調査結果との突合作業について図 1 に示した。全調査地区分の厚生行政基礎調査結果（30 歳以上、n=163,292）より、NIPPON DATA80 の調査対象である 300 地区分（n=27,985）を抽出し突合を行った。各対象者のデータについて、「県番号 + 地区番号 + 単位区番号 + 世帯員番号」をキー変数とした。まず、キー変数と性別、厚生行政基礎調査における自己申告年齢と、NIPPON DATA80 の追跡調査で得た住民票の生年月に基づいて計算した年齢が一致するかにより突合を行った（1 次突合）。年齢は 1 歳までの違いを許容した。これにより、8277 名を同一対象者として突合した。次に、各調査地区内の対象者について、世帯番号、世帯員番号のずれがあった可能性を考えて比較した。さらに、性別の相違や年齢の相違についても、世帯内における続き柄との比較や、循環器疾患基礎調査での自己申告年齢との比較により、調査当時のデータ化に齟齬があったと考えられる者を許容することとした（2 次突合）。これにより、1901 名が同一対象者として突合された。NIPPON DATA80 追跡対象者のうち 96.5%にあたる 10178 名に、厚生行政基礎調査結果が突合された。

#### NIPPON DATA80/厚生行政基礎調査結果突合データセットの概要

表 2 に、対象者が属する世帯の世帯構成を示した。男女ともに、生産年齢において単身で生活する者の割合は、50 歳代の女性で 4.6%とやや上昇するものの、30-40 歳代ではおよそ 2%までと少なかった。50 歳代以降の女性での単身割合の上昇は、年齢が上の配偶者の死亡によるものが考えられる。30-40 歳代においては、「夫婦と未婚の子」世帯が最も多く、半数以上を占めた。また、全年齢において、三世帯が同居する世帯は 3 割程度以上をしめ、70 歳以上の対象者においては半数以上であり、これら対象者は子供世代と同居していたものと考えられた。

表 3 に、対象者の婚姻状況を示した。30 歳代男性において、未婚の者が 1 割程度あったが、40-50 歳代においては男女ともに未婚の者は 2%程度と少なかった。加齢に伴う「配偶者ない（その他）」の増加は、離別あるいは死別を原因とするが、これらの加齢に伴う増加は

女性で顕著である。70歳代で配偶者と離死別した者は、男性で21.9%、女性で67.8%であった。

表4に医療保険の加入状況を示した。生産年齢においては、男女ともに6割以上が被用者健康保険に加入しているが、60歳代以上では6割を超える者が国民健康保険に加入していた。また、女性においては全年齢で、被用者健康保険の被保険者家族である者が、被保険者本人である者よりも多かった。生産年齢の男性においては、被用者健康保険の被保険者家族である者は1%未満であった。

表5に、世帯人員数と属する世帯の等価家計支出額（家計支出額 / 世帯員数）の分布を示した。各年代で、等価家計支出額は5万円から15万円の範囲に多く分布した。60歳代以降に、7.5万円未満の割合が増加している。表6に、地域ブロック別の耕作可能な農地がある世帯における耕地面積の分布を示した。いずれの地域ブロックにおいても、耕作可能面積29アールまでの世帯が半数以上を占めた。表7に就業状況を示した。男女ともに、臨時雇用の者の割合は全年齢で2-3%程度と少なかった。女性では生産年齢においても無職の者が半数程度を占めた。

表8に、29年追跡結果を用いて、1980年当時の婚姻状況による年齢調整循環器疾患死亡率（1000人年あたり）を示した。男女ともに、配偶者がある者より、「その他」（離別、死別により配偶者がいない）の者で死亡率は高かった。

#### NIPPON DATA80/90/2010 と国民生活基礎調査（NIPPON DATA80 は厚生行政基礎調査）の突合のまとめ

表9に、NIPPON DATA80/90/2010 コホートデータセットに突合した各種調査結果について示した。NIPPON DATA80/90 は、同年に行われた循環器疾患基礎調査対象者を追跡対象としたため、コホートデータセットの対象は30歳以上の者である。NIPPON DATA2010 においては、国民健康栄養調査において身体状況調査会場を訪れた20歳以上の者に対して説明を行い、追跡の同意を得た者を対象としている。そのため、対象者年齢および、コホートデータセットの対象者数に違いがある。各コホートデータセットの対象者がベースライン調査の年に協力した国民生活基礎調査結果（1980年は厚生行政基礎調査）との突合を行った。特に、昭和55年厚生行政基礎調査においては、調査当時のコンピューターの活用状況など現在とは異なるため、十分な突合が可能であるか懸念されたが、3次の調査にわたりいずれも96%を超える高率で突合が可能であった。

国民生活基礎調査では、世帯の状況、世帯員相互の続き柄、就業状況、健康保険、年金の加入、受給状況といった基本の社会経済因子が調査されている。NIPPON DATA の各データセットには、すでに国民健康栄養調査より、食品摂取量、栄養摂取量データが突合されている<sup>3</sup>。今回、40年にわたる3次のコホートデータセットに社会経済因子が追加された。これ

らデータセット結果では、この期間における全年齢での単身世帯の増加、配偶者のない者の増加、女性の就業者の増加などが観察された。これら社会因子は、食事摂取や健康・医療行動を規定する因子である可能性がある。今回作成したデータセットにより、全国の成人における社会経済因子と循環器疾患予後およびそれらの危険因子、生活習慣要因との関連の検討が可能となった。

わが国では今後、超高齢化の進展、女性の更なる社会進出の増加、単身世帯の増加など、さらなる社会経済状況の変化が考えられる。NIPPON DATA80/90/2010 社会経済因子統合データセットを用いた研究により社会経済因子の循環器疾患と危険因子、生活習慣との影響が明らかとなれば、社会経済因子の状況に応じた保健医療施策立案などに活用しうると考える。

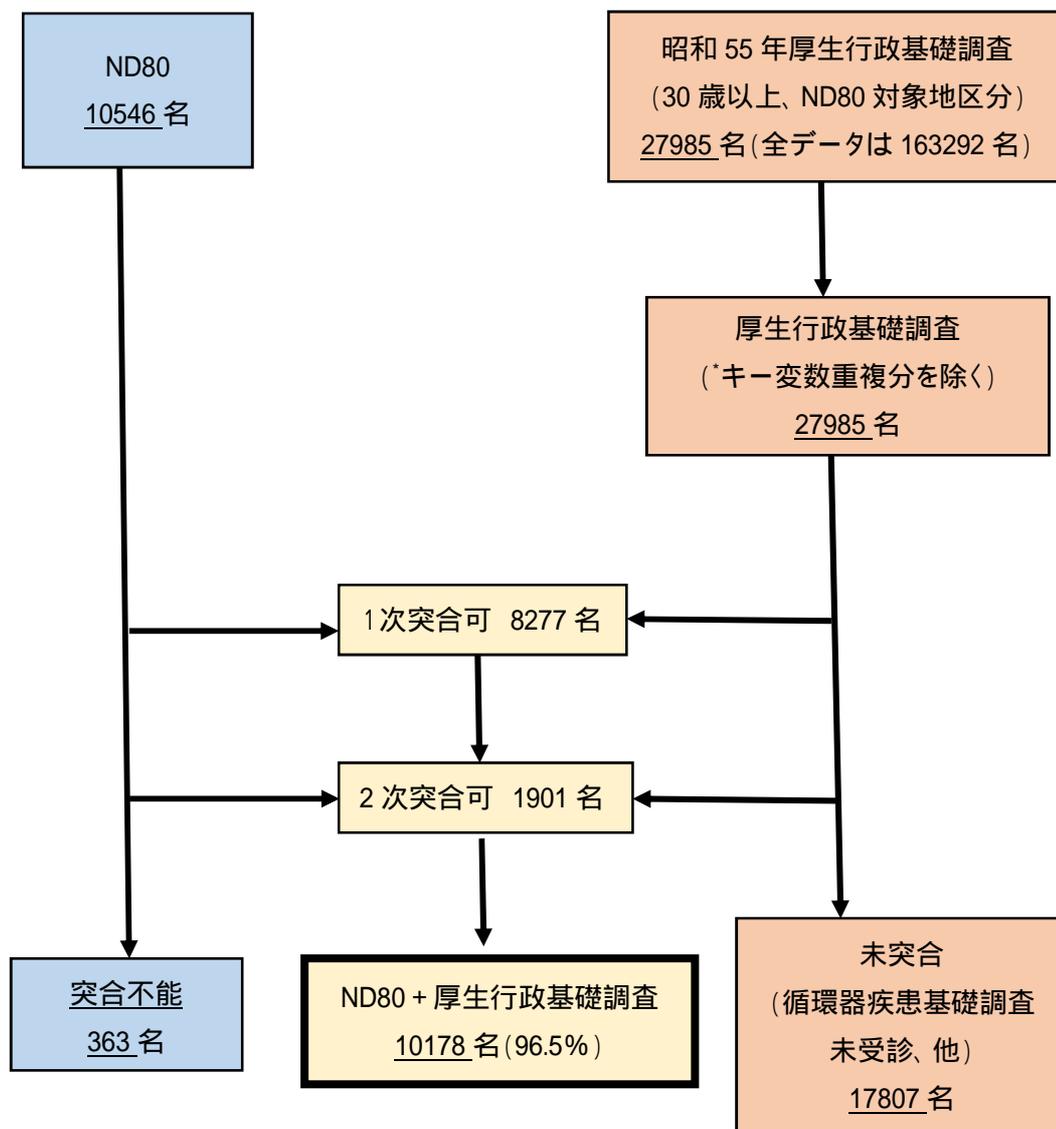
#### 参考文献

1. Marmot MG. Socio-economic factors in cardiovascular disease. *Journal of Hypertension Supplement* : 1996;14(5):S201-5.
2. Kadota A, Okuda N, Ohkubo T, et al. The National Integrated Project for Prospective Observation of Non-communicable Disease and its Trends in the Aged 2010 (NIPPON DATA2010): Objectives, Design, and Population Characteristics. *Journal of Epidemiology* 2017
3. Okuda N, Miura K, Yoshita K, et al. Integration of data from NIPPON DATA80/90 and National Nutrition Survey in Japan: for cohort studies of representative Japanese on nutrition. *Journal of Epidemiology* 2010;20 Suppl 3:S506-14.

表1 昭和55年厚生行政基礎調査、国民生活実態調査、保健衛生基礎調査、国民健康調査とNIPPON DATA80の調査地区コード(都道府県番号・調査地区番号・単位区番号)の照合結果

	調査対象	ND80と調査地区コード が一致した数
厚生行政基礎調査	1800 地区	300 単位区
国民生活実態調査	360 単位区 (180 地区相当)	69 単位区
保健衛生基礎調査	700 地区	69 単位区
国民健康調査	700 地区	69 単位区

図1 ND80 と昭和 55 年厚生行政基礎調査結果の突合



\*キー変数 = 県番号 + 地区番号 + 単位区番号 + 世帯番号 + 世帯員番号

1次突合： キー変数と性、計算年齢(1歳差までを許容)が一致

2次突合： 単位区番号、世帯番号、世帯員番号のズレを許容。

性の相違、年齢の相違を世帯構成や自己申告年齢との比較から許容されるものを突合。

表2 NIPPON DATA80 対象者が属する世帯の世帯構成. n (%)

年齢	単身	夫婦のみ	夫婦と未婚の子	片親と未婚の子	三世代	その他
男						
30-39	25 (2.5)	30 (3.0)	529 (52.3)	17 (1.7)	351 (34.7)	60 (5.9)
40-49	18 (1.6)	60 (5.4)	597 (53.6)	16 (1.4)	369 (33.2)	53 (4.8)
50-59	8 (0.8)	136 (14.2)	426 (44.3)	12 (1.3)	263 (27.4)	116 (12.1)
60-69	9 (1.4)	182 (28.9)	130 (20.6)	7 (1.1)	245 (38.9)	57 (9.1)
70-	13 (3.1)	107 (25.2)	28 (6.6)	2 (0.5)	225 (52.9)	50 (11.8)
女						
30-39	7 (0.6)	28 (2.2)	706 (55.4)	29 (2.3)	453 (35.6)	51 (4.0)
40-49	15 (1.1)	88 (6.6)	725 (54.2)	46 (3.4)	387 (28.9)	77 (5.8)
50-59	58 (4.6)	233 (18.5)	381 (30.5)	61 (4.9)	361 (28.7)	161 (12.8)
60-69	66 (7.9)	184 (21.9)	80 (9.4)	46 (5.5)	384 (45.7)	81 (9.6)
70-	39 (7.6)	45 (8.8)	7 (1.4)	16 (3.1)	327 (63.7)	79 (15.4)

注：世帯構造は、対象者個人と他の世帯員との続き柄を示すものではない。

表 3 NIPPON DATA80 対象者の婚姻状況. n (%)

年齢	配偶者あり	配偶者なし(未婚)	配偶者なし(その他)
男			
30-39	897 (88.6%)	100 (9.9%)	15 (1.5%)
40-49	1062 (95.5%)	23 (2.1%)	27 (2.4%)
50-59	919 (95.6%)	8 (0.8%)	34 (3.6%)
60-69	595 (94.4%)	0 (0.0%)	35 (5.6%)
70-	332 (78.1%)	0 (0.0%)	93 (21.9%)
女			
30-39	1206 (94.7%)	39 (3.0%)	29 (2.3%)
40-49	1243 (92.8%)	19 (1.4%)	77 (5.8%)
50-59	1040 (82.7%)	31 (2.5%)	186 (14.8%)
60-69	528 (62.9%)	6 (0.7%)	306 (36.4%)
70-	162 (31.6%)	3 (0.6%)	348 (67.8%)

表 4 NIPPON DATA80 対象者の医療保険加入状況.n (%)

年齢	国保	政府管掌		組管管掌		共済組合		船員保険		日雇労働者健保		その他
		本人	家族	本人	家族	本人	家族	本人	家族	本人	家族	
男												
30-39	376(37.3)	280(27.7)	2(0.2)	224(22.2)	1(0.1)	110(10.9)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	4(0.4)	0(0.0)	12(1.2)
40-49	486(43.7)	273(24.6)	1(0.1)	194(17.4)	2(0.2)	133(12.0)	0(0.0)	2(0.2)	0(0.0)	6(0.5)	1(0.1)	14(1.3)
50-59	457(47.7)	206(21.5)	3(0.3)	141(15.0)	2(0.2)	126(13.2)	3(0.3)	1(0.1)	0(0.0)	9(0.9)	1(0.1)	9(0.9)
60-69	437(69.4)	88(14.0)	22(3.5)	40(6.3)	14(2.2)	15(2.4)	4(0.6)	2(0.3)	1(0.2)	3(0.5)	0(0.0)	4(0.6)
70-	291(68.6)	17(4.0)	47(11.09)	10(2.4)	29(6.8)	2(0.5)	14(3.3)	0(0.0)	2(0.47)	2(0.5)	0(0.0)	10(2.4)
女												
30-39	441(34.7)	117(9.2)	241(19)	41(3.2)	255(20.1)	42(3.3)	116(9.1)	0(0.0)	4(0.3)	2(0.2)	3(0.2)	9(0.7)
40-49	529(39.6)	154(11.5)	202(15.1)	66(4.9)	185(13.8)	43(3.2)	123(9.2)	0(0.0)	6(0.5)	4(0.3)	5(0.4)	19(1.4)
50-59	642(51.1)	130(10.4)	157(12.5)	55(4.4)	117(9.3)	37(2.9)	82(6.5)	0(0.0)	4(0.3)	6(0.5)	7(0.6)	19(1.5)
60-69	548(65.6)	32(3.8)	93(11.1)	12(1.4)	83(9.9)	2(0.2)	41(4.9)	0(0.0)	3(0.4)	3(0.4)	2(0.2)	16(2.0)
70-	317(61.9)	17(4.0)	47(11.09)	0(0.0)	46(9.0)	0(0.0)	44(8.6)	0(0.0)	2(0.4)	1(0.2)	1(0.2)	15(2.9)

表5 NIPPON DATA80 対象者における世帯人員数と、等価家計支出額の分布. n (%)

年齢	世帯員数 人(平均)	等価家計支出額(単位 万円)					
		5未満	5-7.5 未満	7.5-10 未満	10-15 未満	15-20 未満	20以上
<b>男</b>							
30-39	4.49	63(6.3)	287(28.7)	351(35.1)	232(23.2)	40(4.0)	26(2.6)
40-49	4.40	64(5.8)	251(22.8)	353(32.1)	339(30.9)	57(5.2)	35(3.2)
50-59	4.00	71(7.4)	219(22.9)	240(25.1)	285(29.8)	92(9.6)	49(5.1)
60-69	4.02	70(11.2)	174(27.8)	172(27.4)	166(26.5)	25(4.0)	20(3.2)
70-	4.34	67(16.0)	125(29.8)	108(25.8)	92(22.0)	18(4.3)	9(2.2)
<b>女</b>							
30-39	4.66	70(5.6)	320(25.4)	448(35.5)	340(26.9)	55(4.4)	29(2.3)
40-49	4.17	76(5.7)	259(19.5)	362(27.3)	460(34.7)	104(7.8)	65(4.9)
50-59	3.76	102(8.2)	330(26.4)	331(26.5)	341(27.3)	88(7.0)	59(4.7)
60-69	3.91	113(13.7)	264(31.9)	205(24.8)	198(23.9)	27(3.3)	21(2.5)
70-	4.31	79(15.5)	154(30.2)	145(28.4)	96(18.8)	27(5.3)	9(1.8)

等価家計支出 = 家計支出 / 世帯員数

表6 NIPPON DATA80 対象者が属する世帯における作付け可能な耕地面積の状況と対象者の平均年齢（地域ブロック別）

	作付け可能な耕地面積							
	-29 アール		30-49 アール		50 アール		合計	
	n (%)	年齢 平均±標準偏差	n (%)	年齢 平均±標準偏差	n (%)	年齢 平均±標準偏差	n (%)	年齢 平均±標準偏差
北海道	380 (84.6)	41.4±21.6	1 (0.2)	60.7	68 (15.1)	52.0±12.0	449 (100.0)	43.0±20.7
東北	670 (66.6)	48.7±16.0	91 (9.1)	52.3±11.7	245 (24.4)	52.9±12.8	1006 (100.0)	50.1±15.1
関東Ⅰ	1639 (93.0)	39.3±22.3	19 (1.1)	52.4±9.7	104 (5.9)	54.1±14.5	1762 (100.0)	40.3±22.1
関東Ⅱ	476 (53.3)	47.9±17.0	102 (11.4)	53.6±16.3	315 (35.3)	55.3±14.1	893 (100.0)	51.1±16.3
北陸	598 (77.0)	49.1±15.7	32 (4.1)	56.1±13.1	147 (18.9)	53.9±13.5	777 (100.0)	50.3±15.3
東海	1158 (81.6)	46.3±16.8	75 (5.3)	54.7±15.7	186 (13.1)	55.1±13.9	1419 (100.0)	47.9±16.7
近畿Ⅰ	1132 (95.0)	43.3±21.3	38 (3.2)	52.5±15.6	22 (1.9)	55.4±15.7	1192 (100.0)	43.8±21.1
近畿Ⅱ	187 (63.6)	47.2±14.6	47 (16.0)	55.6±14.2	60 (20.4)	51.8±13.1	294 (100.0)	49.5±14.6
中国	452 (69.1)	47.6±18.6	68 (10.4)	53.2±13.5	134 (20.5)	54.3±14.1	654 (100.0)	49.6±17.5
四国	313 (74.4)	48.8±18.4	35 (8.3)	57.8±13.6	73 (17.3)	55.5±12.8	421 (100.0)	50.7±17.5
北九州	496 (76.4)	47.2±19.4	70 (10.8)	50.9±16.1	83 (12.8)	54.1±13.3	649 (100.0)	48.5±18.5
南九州	441 (68.8)	47.1±17.8	56 (8.7)	56.5±13.6	144 (22.5)	52.9±12.9	641 (100.0)	49.2±16.8

欠損値: n=389

表7 NIPPON DATA80 対象者の就業の状況 (男 4491 名、女 5666 名) . n (%)

	年齢	自営業主	家族従事者	会社・団体等の役員	一般常雇者	臨時雇用者	その他/仕事なし
男							
	30-39	209 ( 17.7% )	75 ( 6.4% )	25 ( 2.1% )	831 ( 70.5% )	11 ( 0.9% )	28 ( 2.4% )
	40-49	353 ( 29.5% )	24 ( 2.0% )	28 ( 2.3% )	740 ( 61.8% )	15 ( 1.3% )	38 ( 3.2% )
	50-59	337 ( 34.0% )	11 ( 1.1% )	33 ( 3.3% )	517 ( 52.2% )	15 ( 1.5% )	77 ( 7.8% )
	60-69	250 ( 37.5% )	18 ( 2.7% )	19 ( 2.9% )	165 ( 24.8% )	14 ( 2.1% )	200 ( 30.0% )
	70-	91 ( 19.9% )	30 ( 6.6% )	10 ( 2.2% )	23 ( 5.0% )	8 ( 1.7% )	296 ( 64.6% )
女							
	30-39	45 ( 3.0% )	235 ( 15.4% )	7 ( 0.5% )	311 ( 20.4% )	44 ( 2.9% )	880 ( 57.8% )
	40-49	85 ( 5.8% )	291 ( 19.9% )	7 ( 0.5% )	372 ( 25.5% )	53 ( 3.6% )	652 ( 44.7% )
	50-59	105 ( 8.2% )	288 ( 22.5% )	6 ( 0.5% )	261 ( 20.4% )	28 ( 2.2% )	590 ( 46.2% )
	60-69	57 ( 6.6% )	149 ( 17.2% )	2 ( 0.2% )	55 ( 6.4% )	8 ( 0.9% )	593 ( 68.6% )
	70-	15 ( 2.8% )	35 ( 6.5% )	0 ( 0.0% )	8 ( 1.5% )	2 ( 0.4% )	482 ( 88.9% )

表8 NIPPON DATA80 対象者における 1980 年当時の婚姻状況による、年齢調整循環器疾患死亡率 (29 年追跡)(1000 人年あたり)

	配偶者あり	配偶者なし	
		未婚	その他
男	7.56	5.28	12.9
女	6.70	4.94	9.11

\*昭和 55 年の国勢調査の日本人人口を基準人口とした。

表9 NIPPON DATA80/90/2010 と国民生活基礎調査との突合

	NIPPON DATA80	NIPPON DATA90	NIPPON DATA2010
調査年	昭和 55 年	平成 2 年	平成 22 年
追跡対象者数	10546	8383	2898
対象者年齢	30 歳以上	30 歳以上	20 歳以上
	第 3 次循環器疾患 基礎調査	第 4 次循環器疾患 基礎調査	
突合	国民栄養調査 厚生行政基礎調査 (世帯票)	国民栄養調査 国民生活基礎調査 (世帯票)	国民健康栄養調査 国民生活基礎調査 (世帯票・健康票)
厚生行政基礎 調査/国民生活 基礎調査との突 合数と割合(%)	10178(96.5)	8140(97.1)	2808(96.9)
	国民健康調査	(所得票)	(所得票)
非突合	国民生活実態調査 保健衛生基礎調査		(貯蓄票) (介護票)